



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 大日本印刷株式会社

コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北島 義俊

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 田村 高顕

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 03-5225-8220

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

平成26年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	715,734	0.9	22,411	△6.6	25,309	△6.3	15,154	1.9
26年3月期第2四半期	709,625	△1.5	24,003	106.7	27,021	84.1	14,866	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 19,869百万円 (△49.9%) 26年3月期第2四半期 39,627百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	23.54	23.32
26年3月期第2四半期	23.09	23.02

(注) 平成26年3月期第2四半期の四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,585,310	988,854	59.6
26年3月期	1,574,753	976,386	59.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 945,414百万円 26年3月期 932,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
27年3月期	—	16.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	3.6	52,000	3.8	54,000	1.3	26,000	1.4	40.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	700,480,693 株	26年3月期	700,480,693 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	56,611,815 株	26年3月期	56,586,830 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	643,884,365 株	26年3月期2Q	643,972,337 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の一連の経済政策の効果により雇用情勢や企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動や天候不順の影響、新興国をはじめとする海外経済の減速などの影響もあり、本格的な景気回復には至りませんでした。

印刷業界においては、需要の伸び悩みや競争激化による受注単価の下落に加え、原材料価格の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなか、DNPグループ（以下DNP）は、事業ビジョン「P & I ソリューション」に基づき、「未来のあたりまえを作る。」ことを目指して、生活者の視点やソーシャル、グローバルな視点に立って、積極的な事業展開に取り組んでいます。

当期においては、顧客サービスの向上、ソリューション提案の充実、生産の効率化などを目的として、7月に全国的な組織再編を実施しました。商業印刷やビジネスフォーム事業については、営業・企画・製造の全国の組織を統合し、また、すでに生産体制を全国で統一している包装事業については、営業・企画の組織を統合して全国を統括する体制としました。今後も、収益基盤を一層強化すべく国内外の事業体制の再編を進め、業績確保に努めてまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間のDNPの連結売上高は7,157億円（前年同期比0.9%増）、連結営業利益は224億円（前年同期比6.6%減）、連結経常利益は253億円（前年同期比6.3%減）、連結四半期純利益は151億円（前年同期比1.9%増）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、書籍を中心に積極的な営業を展開しましたが、出版市場の低迷が続くなか、書籍、雑誌とも前年を下回りました。

商業印刷関連は、チラシ、カタログなど印刷物が全般的に減少し、前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連は、金融機関や電子マネー向けのICカードが増加しましたが、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（Information Processing Services）が減少し、前年を下回りました。

教育・出版流通事業は、書店の店頭販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」の事業拡大に努めました。また、図書館サポート事業や出版事業などが順調に推移したこともあり、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は3,429億円（前年同期比0.1%増）、営業利益は32億円（前年同期比42.1%減）となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、紙のパッケージは前年を下回りましたが、プラスチックフィルムパッケージが堅調に推移したほか、ペットボトル用無菌充填システムの販売が増加し、前年を上回りました。

住空間マテリアル関連は、駆け込み需要の反動により国内住宅着工戸数が減少する厳しい環境のなか、DNP独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品などは堅調に推移し、前年を上回りました。

産業資材関連は、リチウムイオン電池用ソフトパックは減少しましたが、写真プリント用の昇華型熱転写記録材（カラーインクリボンと受像紙）などが増加し、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は2,315億円（前年同期比2.5%増）、営業利益は112億円（前年同期比17.2%増）となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けなどの中小型品は堅調に推移しましたが、大型テレビやパソコン向けが減少し、前年を下回りました。

半導体製品用フォトマスクは、国内向けが伸び悩んだものの、堅調な海外需要を取り込んだ結果、前年を上回りました。

光学フィルム関連は、偏光板向け製品は増加しましたが、その他の用途では減少し、全体としては前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,165億円（前年同期比2.0%減）、営業利益は124億円（前年同期比6.1%減）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界において、シェア争いによる厳しい市場環境が続くなか、新商品投入によるシェアの拡大や新規顧客の獲得などに取り組みました。

その結果、主力商品の「コカ・コーラ」と軽量ペットボトルを使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」やスポーツ飲料が増加し、部門全体の売上高は274億円（前年同期比6.7%増）、営業利益は5千万円（前年同期比60.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ105億円増加し、1兆5,853億円となりました。

負債は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ19億円減少し、5,964億円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ124億円増加し、9,888億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.2%から59.6%となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益234億円、減価償却費328億円などにより482億円となりました。

投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出264億円などにより212億円となり、また、財務活動に使用された資金は、配当金の支払額105億円、借入金の減少82億円などにより218億円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は2,026億円となり、前連結会計年度末に比べ28億円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績見通しにつきましては、平成26年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったDNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.(以下「D P T T」)を、Photronics, Inc.の子会社であるPhotronics Semiconductor Mask Corp.(Photronics DNP Mask Corporationに商号変更。以下「P D M C」)に吸収合併させました。

本合併によりD P T Tは消滅したため連結の範囲から除外し、P D M Cを持分法適用の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間ごとに設定した複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,392百万円、退職給付に係る資産が9,190百万円それぞれ増加し、利益剰余金が4,000百万円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益が783百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ798百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,212	202,657
受取手形及び売掛金	356,981	349,734
商品及び製品	91,681	97,942
仕掛品	28,509	30,978
原材料及び貯蔵品	19,464	21,092
その他	35,996	31,267
貸倒引当金	△2,791	△1,612
流動資産合計	733,054	732,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	195,326	186,788
機械装置及び運搬具（純額）	118,903	103,685
土地	153,159	153,412
建設仮勘定	27,577	30,199
その他（純額）	33,571	31,594
有形固定資産合計	528,538	505,680
無形固定資産		
その他	31,751	31,047
無形固定資産合計	31,751	31,047
投資その他の資産		
投資有価証券	217,059	240,613
その他	70,198	83,140
貸倒引当金	△5,848	△7,233
投資その他の資産合計	281,409	316,520
固定資産合計	841,699	853,248
資産合計	1,574,753	1,585,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,604	252,929
短期借入金	48,961	42,989
賞与引当金	17,310	16,966
その他	102,544	101,109
流動負債合計	418,422	413,995
固定負債		
社債	101,800	103,375
長期借入金	17,505	15,901
退職給付に係る負債	29,550	32,497
その他	31,089	30,687
固定負債合計	179,945	182,461
負債合計	598,367	596,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	727,070	735,861
自己株式	△94,322	△94,348
株主資本合計	892,110	900,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,597	41,128
繰延ヘッジ損益	3	△2
為替換算調整勘定	144	△1,768
退職給付に係る調整累計額	5,473	5,180
その他の包括利益累計額合計	40,218	44,538
新株予約権	16	16
少数株主持分	44,040	43,423
純資産合計	976,386	988,854
負債純資産合計	1,574,753	1,585,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	709,625	715,734
売上原価	574,853	578,890
売上総利益	134,771	136,843
販売費及び一般管理費	110,768	114,432
営業利益	24,003	22,411
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,467	2,824
持分法による投資利益	611	721
その他	3,808	2,956
営業外収益合計	6,887	6,503
営業外費用		
支払利息	1,672	1,193
その他	2,197	2,410
営業外費用合計	3,869	3,604
経常利益	27,021	25,309
特別利益		
固定資産売却益	646	206
投資有価証券売却益	104	3,946
受取補償金	177	-
その他	-	1
特別利益合計	927	4,154
特別損失		
固定資産除売却損	1,934	943
投資有価証券評価損	154	24
事業統合損失	-	4,342
その他	370	715
特別損失合計	2,458	6,026
税金等調整前四半期純利益	25,490	23,437
法人税、住民税及び事業税	6,909	6,742
法人税等調整額	2,735	879
法人税等合計	9,645	7,622
少数株主損益調整前四半期純利益	15,844	15,815
少数株主利益	978	661
四半期純利益	14,866	15,154

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,844	15,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,288	6,506
繰延ヘッジ損益	△1	6
為替換算調整勘定	9,126	△2,075
退職給付に係る調整額	-	△1,443
持分法適用会社に対する持分相当額	369	1,060
その他の包括利益合計	23,782	4,053
四半期包括利益	39,627	19,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,846	19,474
少数株主に係る四半期包括利益	1,781	395

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,490	23,437
減価償却費	36,409	32,882
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△428	275
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,904	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△7,115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△121
持分法による投資損益(△は益)	△611	△721
のれん償却額	1,407	1,057
受取利息及び受取配当金	△2,467	△2,824
支払利息	1,672	1,193
投資有価証券売却損益(△は益)	△100	△3,910
投資有価証券評価損益(△は益)	154	35
固定資産除売却損益(△は益)	1,301	757
売上債権の増減額(△は増加)	29,272	2,134
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,246	△10,106
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,163	3,101
その他	2,142	15,671
小計	71,926	55,745
特別退職金の支払額	△219	△153
法人税等の支払額	△6,845	△7,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,862	48,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,617	387
有形固定資産の取得による支出	△25,690	△26,450
有形固定資産の売却による収入	4,157	2,976
投資有価証券の取得による支出	△6,024	△1,605
投資有価証券の売却による収入	467	6,863
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△248
利息及び配当金の受取額	3,220	3,250
その他	△3,858	△6,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,345	△21,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△817	△5,873
長期借入れによる収入	3,010	3,652
長期借入金の返済による支出	△3,537	△6,059
社債の発行による収入	-	1,963
社債の償還による支出	△50,380	△425
自己株式の取得による支出	△37	△27
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△1,707	△1,190
配当金の支払額	△10,311	△10,311
少数株主への配当金の支払額	△352	△276
その他	△4,094	△3,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,230	△21,887

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,585	△1,114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,127	4,033
現金及び現金同等物の期首残高	212,062	199,813
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	64
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△1,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	182,935	202,636

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	339,525	225,489	118,912	25,697	709,625	—	709,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,929	387	0	1	3,318	△3,318	—
計	342,455	225,876	118,912	25,698	712,944	△3,318	709,625
セグメント利益	5,658	9,561	13,296	33	28,550	△4,547	24,003

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	340,587	231,202	116,513	27,430	715,734	—	715,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,358	385	7	2	2,754	△2,754	—
計	342,946	231,588	116,520	27,433	718,488	△2,754	715,734
セグメント利益	3,276	11,210	12,479	53	27,019	△4,608	22,411

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの区分方法の変更

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。

これは、平成26年4月に、ディスプレイ製品や半導体用フォトマスクなどを担当する事業部と、液晶ディスプレイ用表面フィルムなどの光学フィルムを担当する事業部を統合したことに伴うものであり、従来「生活・産業部門」に含めていた光学フィルム関連事業を、「エレクトロニクス部門」に含める方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 「退職給付に関する会計基準」等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「情報コミュニケーション部門」のセグメント利益が369百万円増加し、「生活・産業部門」のセグメント利益が187百万円増加し、「エレクトロニクス部門」のセグメント利益が108百万円増加し、「清涼飲料部門」のセグメント利益が70百万円増加しております。

以 上